販売用資料
2025.2

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）
（年1回決算型）Cコース（円ヘッジあり）／Dコース（円ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

欧州の高利回り社債に投資

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、
投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。 RS-20250114-3

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商 号 等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

1 ユーロ建の高利回り社債（ハイ・イールド債券）等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2 毎月分配型／年１回決算型ともに「円ヘッジあり」と「円ヘッジなし」のコースから選択できます。

3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。

4 ＜毎月分配型＞は毎月、＜年１回決算型＞は年１回決算を行い、収益分配を行います。

上記ファンドの特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

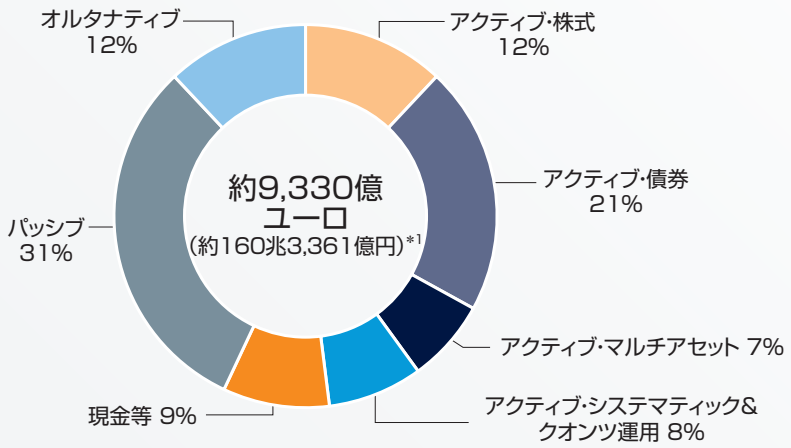
DWSは、お客さまの多様な運用ニーズに応じた世界規模のソリューションをご提供します。

DWSグループは約9,330億ユーロ（約160兆3,361億円）*1の運用資産を誇り、すべての主要な資産クラスをカバーする強固な運用体制を有する資産運用会社です。
23カ国の資産運用拠点では約900名の運用プロフェッショナル*1によって主要な資産クラスがカバーされています。DWSは個人及び機関投資家のお客さまに対し、すべての主要な上場及び非上場の資産クラスにおける強固な運用能力と成長トレンドを適切に捉えた資産運用ソリューションへのアクセスを提供します。
ドイツ国内の個人向け投資信託市場においては、最大級の市場シェアを誇ります。

1位 ドイツにおける個人投資家向け投資信託*2

27% ドイツにおける個人投資家向け投資信託の市場シェア*2

運用資産残高における資産クラス別構成比率

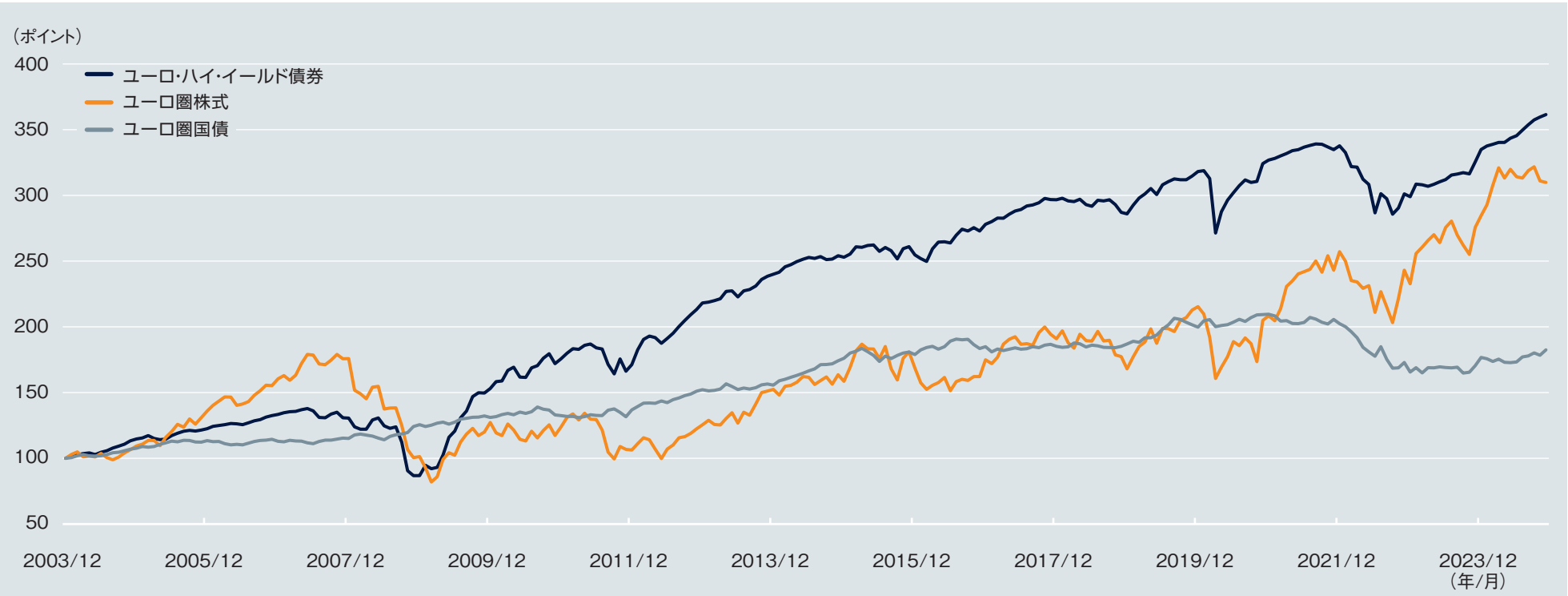


*1 2024年6月末時点、換算レート：1ユーロ=171.85円／億円未満四捨五入
*2 2024年4月時点、運用資産残高ベース
※DWSとは、DWSグループの世界共通ブランドです。
出所：DWSグループ、ドイツ投資信託協会

ユーロ・ハイ・イールド債券の値動きの推移

▶ ユーロ・ハイ・イールド債券は長期で見ると、ユーロ圏国債やユーロ圏株式よりも高いリターンを得られてきたことが分かります。

ユーロ・ハイ・イールド債券等の値動きの推移（指数ベース）（2003年12月末～2024年11月末、月次）



※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ユーロ圏国債はICE BofA Euro Government Index、ユーロ圏株式はユーロ・ストックス50インデックス（配当込み）。
※2003年12月末を100として指数化。
出所:ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

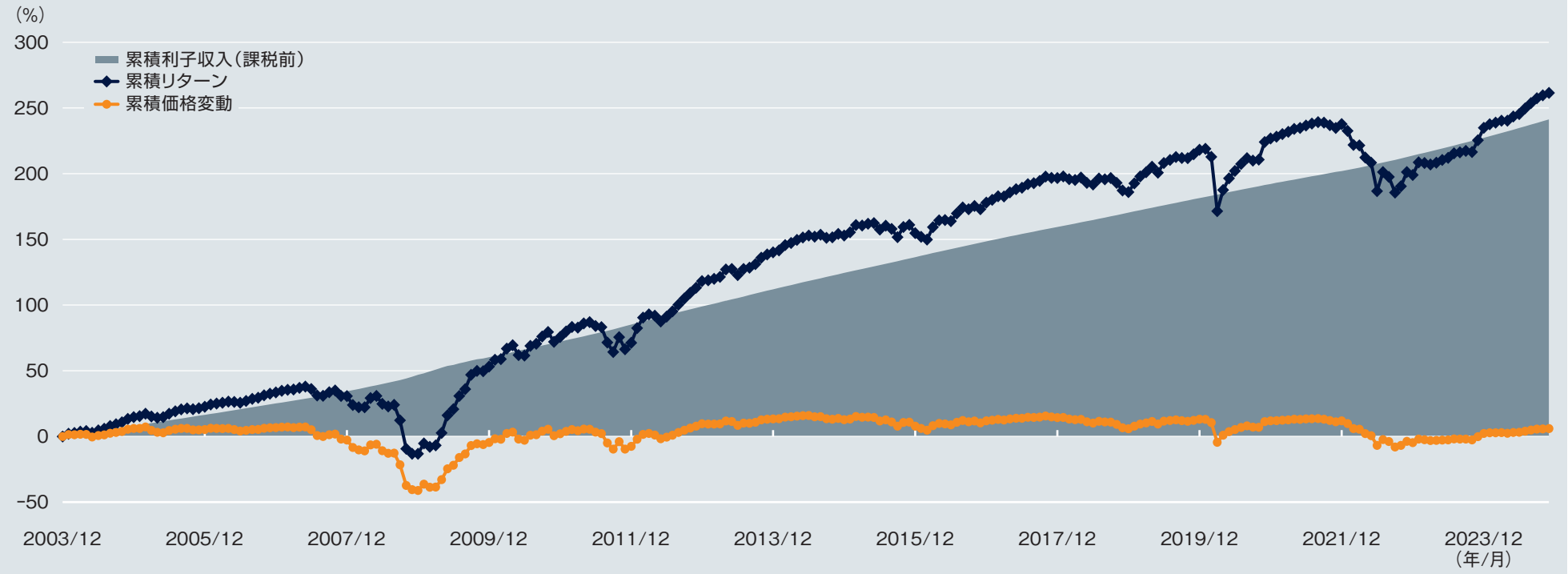
※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券の値動きの推移

► 相対的に高いリターンの理由は金利収入の高さです。
► 相対的に高い金利収入を『コツコツと』積み上げ、短期的な価格変動のクッションとなることで、安定的なリターンの獲得が見込まれます。

ユーロ・ハイ・イールド債券の累積収益の内訳推移（指数ベース）（2003年12月末～2024年11月末、月次）



※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index。
※累積利子収入（課税前）は各月のリターンから価格変動を差し引いた数値を累積して算出。
出所:ICE Dataを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

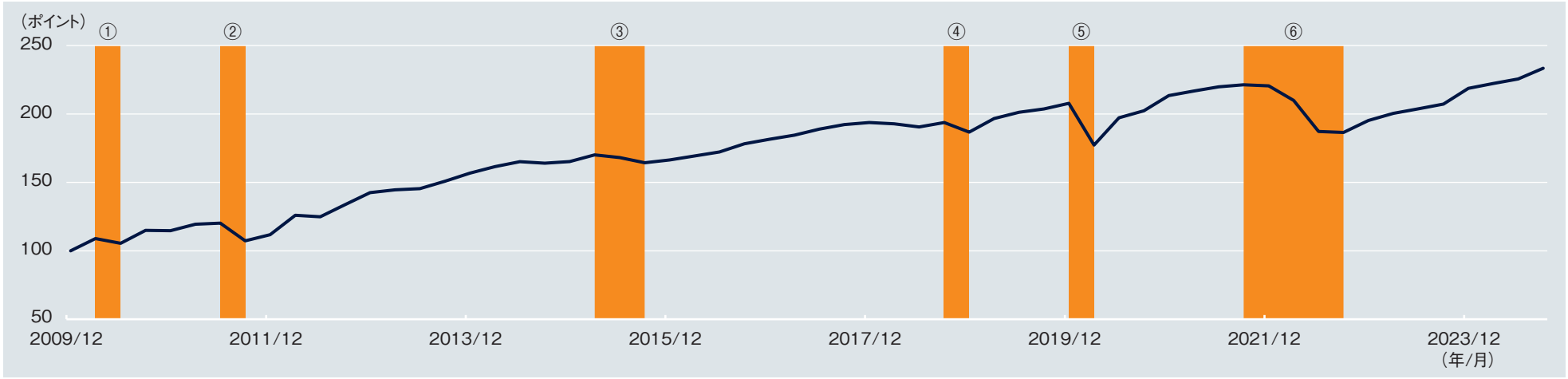
※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券の下落局面とその後の回復状況

- 金利収入の積み上げは過去の下落局面でも効果を発揮しています。
- 当該期間のユーロ・ハイ・イールド債券は、欧州債務危機やコロナショック等の影響により大幅下落した時期もありましたが、直近の下落局面を除き概ね3カ月～9カ月程度で下落前の水準に回復し、その後さらに上昇しました。

ユーロ・ハイ・イールド債券の主な下落局面（指数ベース）（2009年第4四半期～2024年第3四半期、四半期）



※2009年第4四半期を100として指数化。

主な下落局面			下落後の回復状況（騰落率）*				
	時期	当該期間の下落率	3カ月後	6カ月後	9カ月後	12カ月後	15カ月後
①	2010年第2四半期	-3.19%	8.99%	8.75%	13.19%	13.96%	1.69%
②	2011年第3四半期	-10.77%	4.24%	17.47%	16.38%	24.74%	32.83%
③	2015年第2-第3四半期	-3.42%	1.26%	3.05%	4.83%	8.48%	10.47%
④	2018年第4四半期	-3.59%	5.30%	7.73%	9.06%	11.24%	-5.09%
⑤	2020年第1四半期	-14.68%	11.28%	14.18%	20.41%	22.28%	24.05%
⑥	2021年第4四半期-2022年第3四半期	-15.71%	4.68%	7.46%	9.24%	11.07%	17.25%

＊下落後の水準を基準として、騰落率を表示しております。
※ 　は下落前の水準を上回った時期を表示しております。
※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index。
出所:ICE Dataを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

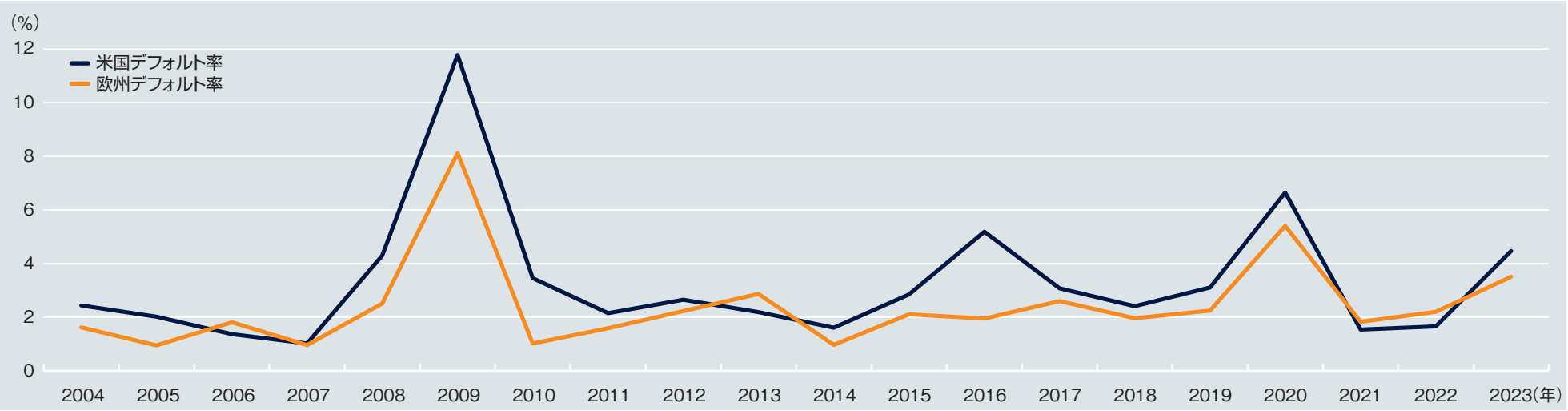
※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

<ご参考>ハイ・イールド債券市場比較

► 欧州と米国におけるBB格以下の企業のデフォルト率を比較すると、欧州の方が概ね低位で推移しています。
► ハイ・イールド債券市場においても欧州はBB格が約7割を占めており、米国よりも高い格付構成となっていることが分かります。

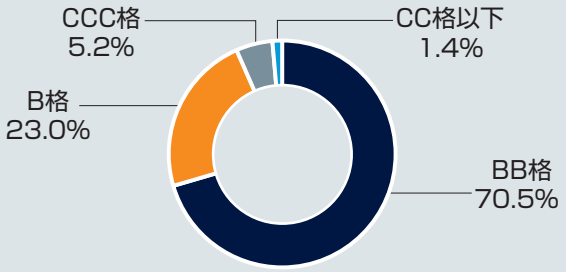
欧州と米国のBB格以下の企業の年間デフォルト率推移（2004年～2023年、年次）



※上記はS&Pグローバル・レーティング（S&P）による分類であり、当ファンドの実際の分類とは異なる場合があります。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場と米国ハイ・イールド債券市場の比較（指数ベース）（2024年11月末時点）

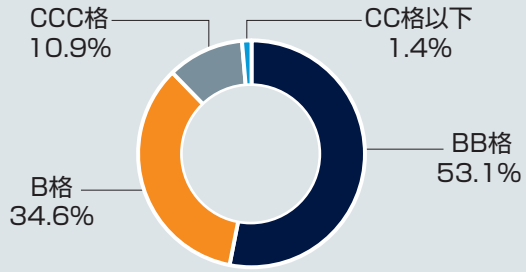
ユーロ・ハイ・イールド債券市場



格付構成

ユーロ・ハイ・イールド債券市場は
米国に比べ
高い格付構成

米国ハイ・イールド債券市場



※ユーロ・ハイ・イールド債券市場はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券市場はICE BofA US High Yield Constrained Index。
※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

出所:ICE Data、S&Pグローバル・レーティング“Default, Transition, and Recovery: 2023 Annual Global Corporate Default And Rating Transition Study”レポート掲載データを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場の企業例

リーバイ・ストラウス（米国）

発行体格付

S&P
BB+

- Levi'sブランドで有名な1853年創業のアパレルメーカー
- 年齢や性別を問わず世界中で愛用される「ジーンズ」を世界で初めて商品化
- 製品は世界約110カ国で販売*1
- 自社の財団・基金を通じて教育、災害援助活動への寄付等、社会的責任活動を70年以上継続

LEVI STRAUSS & CO.

*1 2024年12月時点

ボルボ・カー（スウェーデン）

発行体格付

S&P
BB+

- 3点式シートベルトの考案等、自動車の安全性を追求する自動車メーカー
- 自動運転ソフトウェア会社を完全子会社化し、自動運転技術の研究開発を強化
- 2040年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す

※Copyright © Volvo Cars

エールフランスKLM（フランス）

発行体格付

S&P
BB+

- エールフランス航空やKLMオランダ航空等を擁する欧州最大級の航空会社グループ
- 旅客輸送および貨物輸送、航空機メンテナンスを3つの中核ビジネスとして事業を運営
- 世界100カ国以上の300を超える都市に向けてサービスを提供しており、年間約9,400万人の乗客を運ぶ*2

※イメージです。
*2 2023年

※発行体格付はS&P長期外貨建発行体格付を使用（2025年1月10日時点）。発行体格付と債券格付では、異なる格付が付与される場合があります。
出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の有価証券等の売買を推奨するものではありません。
また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場の企業例

グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー（米国）

発行体格付

S&P
B+

- 1898年創業の世界有数のタイヤメーカー
- AI（人工知能）を搭載したタイヤを発表する等技術革新に取り組む
- 6,000件超の特許を有する
- 1971年のアポロ14号の月面探査車には同社のタイヤが採用された

※イメージです。

ソフトバンクグループ（日本）

発行体格付

S&P
BB+

- 「情報革命で人々を幸せに」を経営理念に掲げ、AI向け半導体やデータセンター、ロボット関連事業等を推進
- 傘下のファンドを通じ、AI（人工知能）関連の世界のユニコーン企業に投資
- 日本国内で「ソフトバンク」「Yahoo!JAPAN」「LINE」「PayPay」等のブランドで事業展開

SoftBank Group

ピカール・グループ（フランス）

発行体格付

S&P
B

- 世界19カ国以上で展開するフランスの冷凍食品専門店
- 35以上のBIO*製品を揃える
- プラスチックの削減に取り組み、2018年から2021年の間に1,000トン以上の削減を実現
- 2016年に日本進出

※イメージです。
*BIOとは、できる限り人工的な手を加えず自然のままに栽培・飼育・生産する方法です。

※発行体格付はS&P長期外貨建発行体格付を使用（2025年1月10日時点）。発行体格付と債券格付では、異なる格付が付与される場合があります。
出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

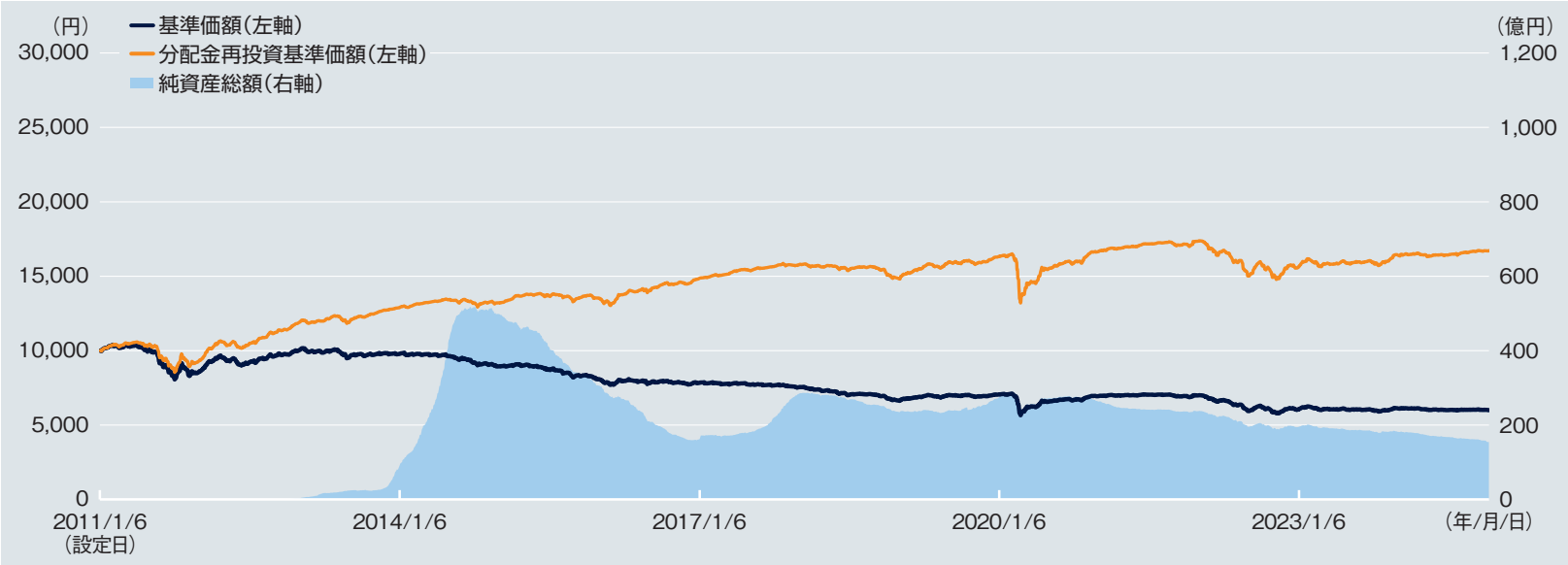
※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の有価証券等の売買を推奨するものではありません。
また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

毎月分配型の運用状況　2024年11月29日現在

Aコース（円ヘッジあり）

基準価額の推移（2011年1月6日（設定日）～2024年11月29日）



分配金実績（1万口当たり、税引前）

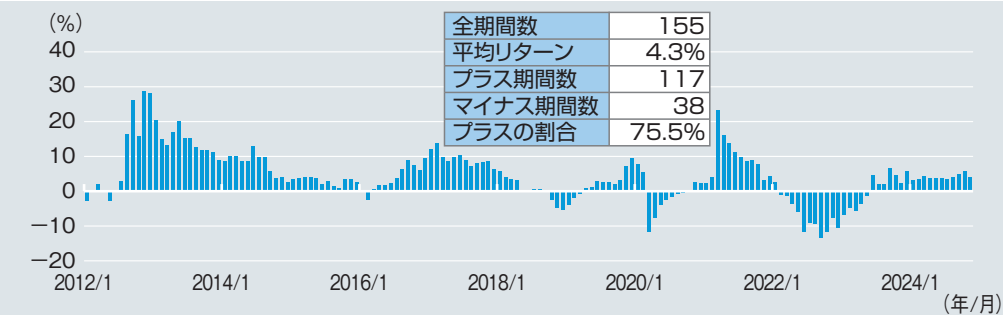
第162期	20円
第163期	20円
第164期	20円
第165期	20円
第166期	20円
設定来累計	8,450円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※分配金の実績は、将来の分配金の水準、支払い及びその金額について保証もしくは示唆するものではありません。
※収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

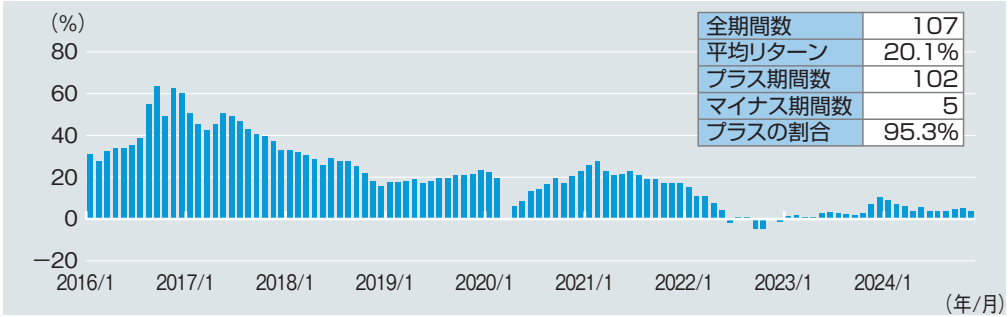
保有期間別リターン

保有期間別リターンとは、一定期間のリターン（騰落率）を、基点と終点をずらして計算したものです。例えば1年間の保有期間別リターンでは、2024年11月末を基準とした場合、2023年11月末から2024年11月末まで1年間保有した場合のリターンを表します。

1年（2012年1月～2024年11月、月次）



5年（2016年1月～2024年11月、月次）



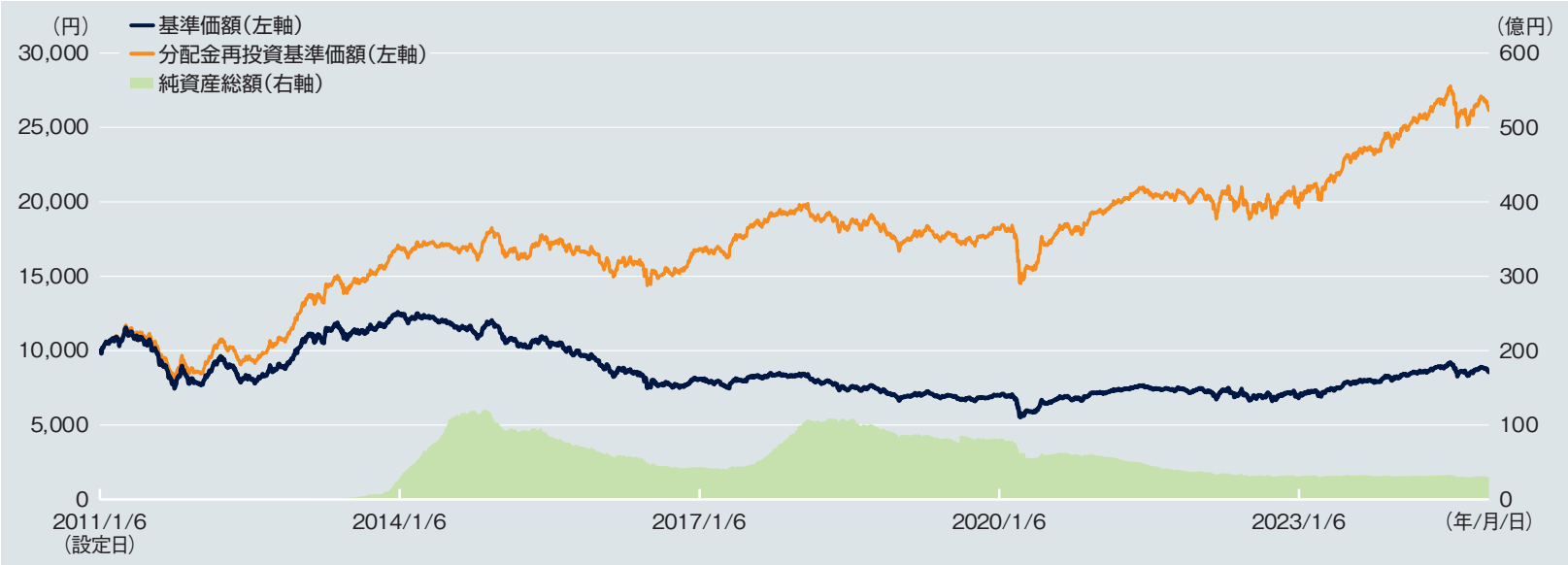
※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
※分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。
※ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

毎月分配型の運用状況　2024年11月29日現在

Bコース（円ヘッジなし）

基準価額の推移（2011年1月6日（設定日）～2024年11月29日）



分配金実績（1万口当たり、税引前）

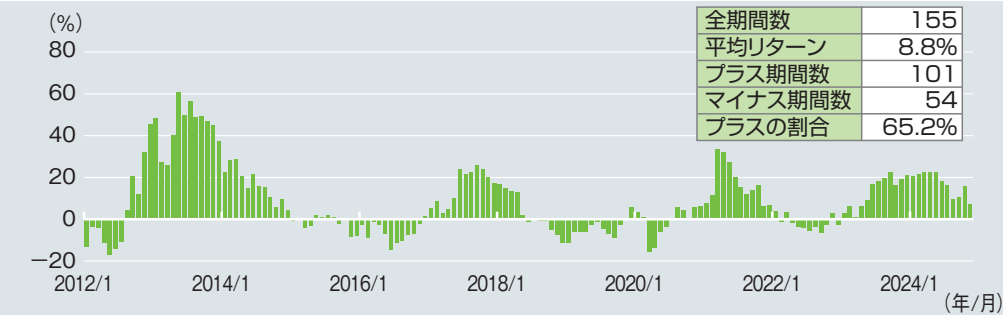
第162期	20円
第163期	20円
第164期	20円
第165期	20円
第166期	20円
設定来累計	10,140円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※分配金の実績は、将来の分配金の水準、支払い及びその金額について保証もしくは示唆するものではありません。
※収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

保有期間別リターン

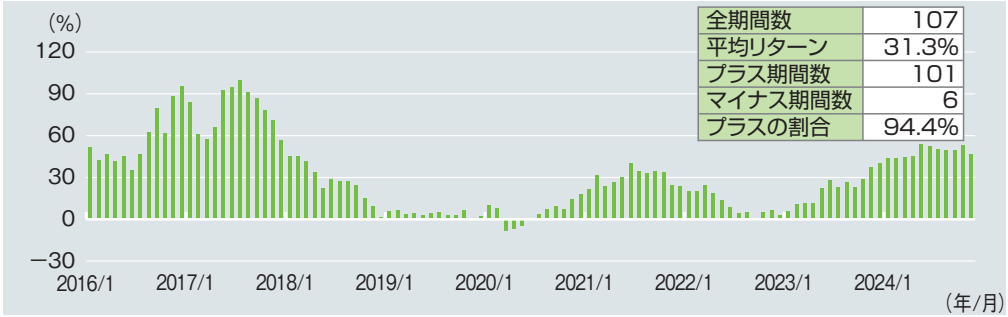
保有期間別リターンとは、一定期間のリターン（騰落率）を、基点と終点をずらして計算したものです。例えば1年間の保有期間別リターンでは、2024年11月末を基準とした場合、2023年11月末から2024年11月末まで1年間保有した場合のリターンを表します。

1年（2012年1月～2024年11月、月次）



全期間数	155
平均リターン	8.8%
プラス期間数	101
マイナス期間数	54
プラスの割合	65.2%

5年（2016年1月～2024年11月、月次）



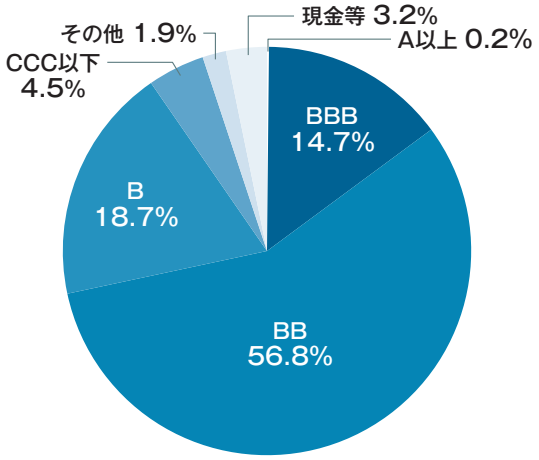
全期間数	107
平均リターン	31.3%
プラス期間数	101
マイナス期間数	6
プラスの割合	94.4%

※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
※分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。
※ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。

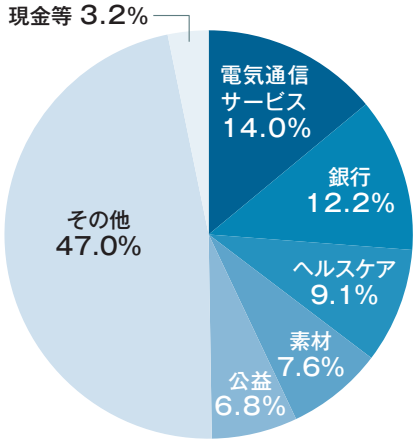
※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

ポートフォリオの状況　2024年11月29日現在
（DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド）

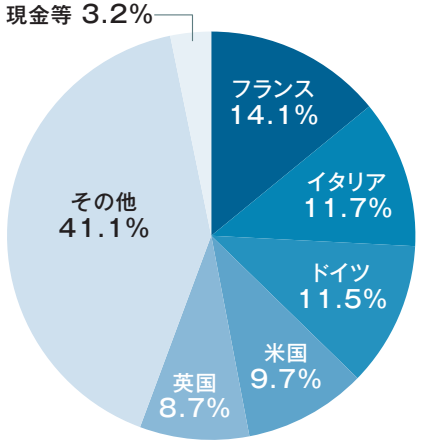
格付別構成比率



業種別構成比率

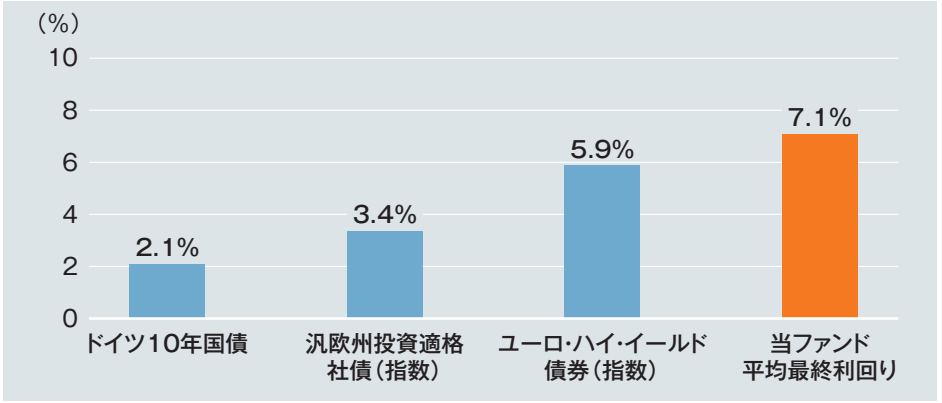


国別構成比率



ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	7.1%
平均直接利回り	5.4%
平均クーポン	5.2%
平均修正デュレーション	3.0年
平均格付	BB

<ご参考>当ファンドと各種債券の利回り比較（2024年11月末時点）

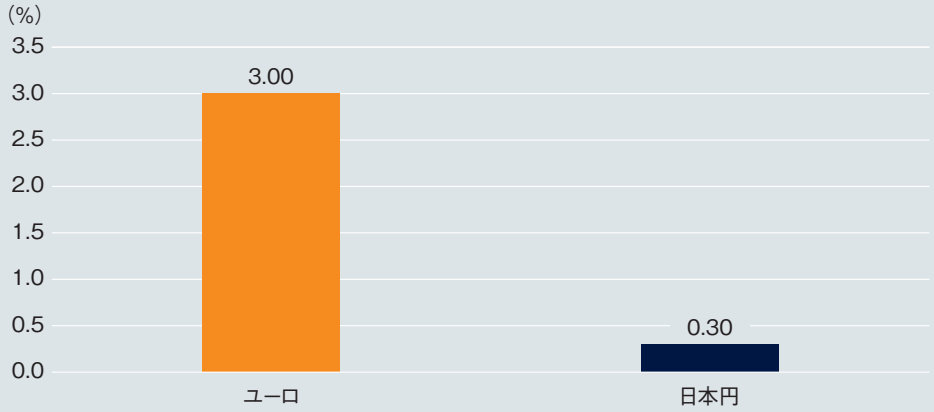


※各構成比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドのデータを当社で集計したものです。
※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しております。
※格付別構成比率の「その他」には、NRやWRが含まれます。
※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、汎欧州投資適格社債はBloomberg Pan-Euro Corporate Index。
出所:ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

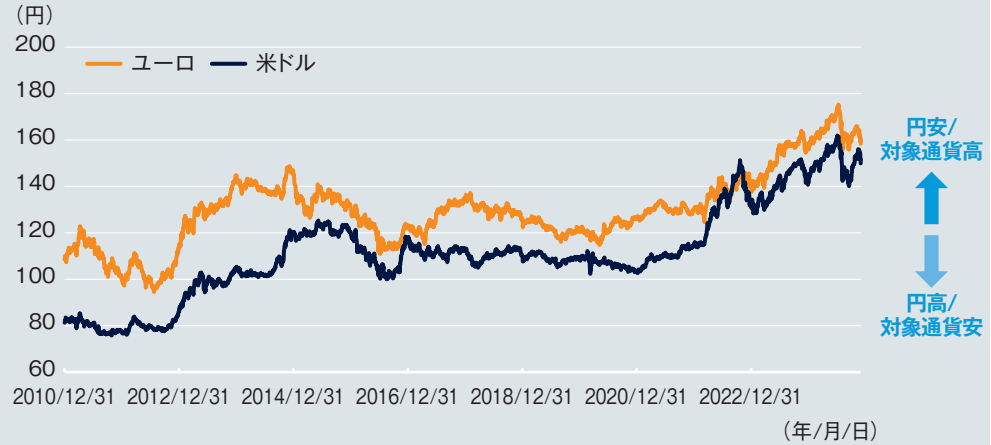
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

<ご参考>短期金利の比較と為替(対円)の推移

短期金利の比較(2024年11月末時点)



為替(対円)の推移(2010年12月末～2024年11月末、日次)



ヘッジコスト/プレミアムの算出(簡便法)(2024年11月末時点)

ユーロの短期金利(3.00%) と 円の短期金利(0.30%) の差 → ヘッジコスト 2.70%

※短期金利はユーロはEURIBOR1カ月、円は東京ターム物リスク・フリー・レート1カ月を使用。
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

<当資料で使用している指数等に関する留意事項>

当資料では代表的なユーロ・ハイ・イールド債券指数としてICE DataのICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券指数としてICE BofA US High Yield Constrained Indexを使用しております。

ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社(以下、「ICE Data」といいます。)が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)は、ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ICE BofA US High Yield Constrained Index、ICE BofA Euro Government Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追随する能力について何ら表明又は保証するものではありません。
ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行うものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。
ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, ICE BofA US High Yield Constrained Index, and ICE BofA Euro Government Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.
ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

「Bloomberg®」および、Bloomberg Pan-Euro Corporates Index は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

③ 為替変動リスク

＜Aコース／Cコース＞
ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができるとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。
＜Bコース／Dコース＞
ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

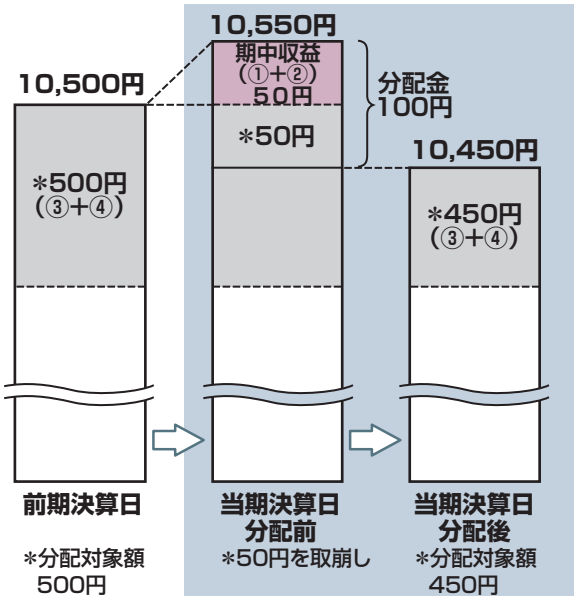
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

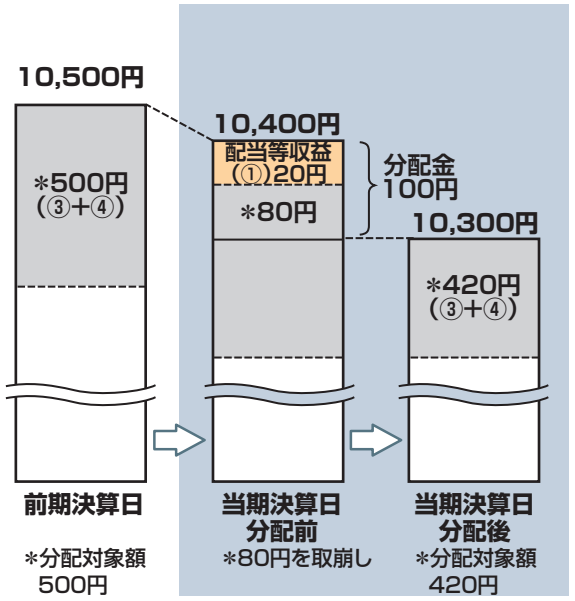
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

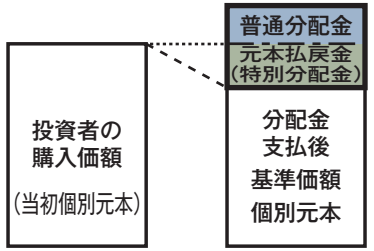


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

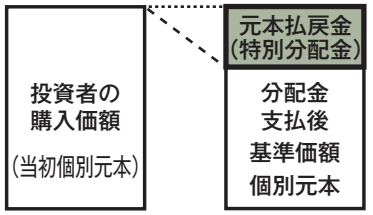
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間／購入・換金申込受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／繰上償還	Aコース／Bコース：信託設定日（2011年1月6日）から無期限 Cコース／Dコース：信託設定日（2017年11月17日）から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	Aコース／Bコース：原則として毎月24日（休業日の場合は翌営業日）とします。 Cコース／Dコース：原則として毎年5月24日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	Aコース／Bコース：年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 Cコース／Dコース：年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。Aコース及びBコースは、NISAの対象ではありません。Cコース及びDコースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。 ※上記は2024年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 （注）法人の場合は税制が異なります。

ファンドの費用

時期	項目		費用
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料		購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担（①+②）	信託財産の純資産総額に対して年率1.638%程度（税込）
		①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.08%）
		②投資対象とする投資信託証券	実質年率0.45%以内
その他の費用・手数料			当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社
当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

委託会社
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/

受託会社
株式会社りそな銀行
信託財産の保管・管理等を行います。